

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

アリババ上場申請、200 億ドル調達へ 巨額資金の使い道に世界の投資家が注目

■ アリババ上場申請、200 億ドル調達へ

中国の電子商取引最大手、アリババ集団(浙江省)が6日、米証券取引委員会(SEC)に新規株式公開の申請書類を提出した。上場に伴う資金調達額は最終的に 200 億ドル規模に膨らむとの見方もあり、巨額資金の使い道に世界の投資家が注目している。

調達資金の使い道

アリババには重荷となっている借入金がある。2012 年に中国や欧州、アジアの金融機関から調達した 40 億ドルで、大株主だった米ヤフーが保有株の半分の約 76 億ドルでアリババに売る際の買取り資金だ。次にアリババが目指すのは「ネット時代のインフラ企業になる」という馬氏が描く構想の実現で、電子商取引、物流、金融、鉄のトライアングル戦略を加速する。30 兆円規模まで膨らんだ中国のネット通販市場がさらに伸びるには効率的な物流網が欠かせず、ネットを介した金融システムも整備する必要があるからだ。アリババはネット通販商品を中国全土に送り届ける物流網の整備を担う企業をすでに設立し、3月には中国の金融当局から民間銀行の設立認可も得て、着々と布石を打っている。

時価総額国内トップの可能性も

アリババ集団が米市場で上場した時の時価総額は、2千億ドルを越すとの予想も出ている。実現すれば中国の時価総額のランキングで上位を独占してきた中国石油天然気(ペトロチャイナ)や中国工商銀行など国有企業の大手を、アリババが民营企业として初めて抜く可能性もある。中国で時価総額の上位を占めてきたのはエネルギーや金融、通信の大手企業で、いずれも共産党・政府に守られてきた独占企業だ。これらの企業は米国や香港で上場時に調達した資金で肥大化する一方、民营企业は育たない「国進民退」が進むいびつな産業構造を作り出していた。アリババの大型上場はこうした局面を開く可能性を秘めている。

■ 香港実業家、日中奨学金に 1 億ドル

日本での留学経験を持つ香港の実業家、曹其鏞氏(75)が、将来の日中関係を担う人材を育成するため、私財1億ドル(約 102 億円)を投じて両国の学生を対象とする奨学金を創設した。

奨学金名は「将来のアジア指導者育成奨学金」で、今年秋までに早稲田大や北京大など日中計6大学から学生約 100 人を選び支給する。

奨学生は全員が毎年4週間のサマーキャンプに参加し、共同生活を通じて理解を深め合う。

曹氏は6日、北京市内で開いた記者会見で「奨学生が様々な分野で指導者となれば日中の関係改善に向けた堅固な基礎となる」と強調し、米国で各界リーダーを輩出するフルブライト、ローズ両奨学金などを挙げ「日本と中国を中心に、アジア人によるアジアの未来のための奨学金にしていきたい」と話した。

奨学金運営の諮問委員には、日本側から渡文明JXホールディングス相談役、九州経済連合会の麻生泰会長らが名を連ねるなど、日中財界が手厚い支援体制を敷く。渡氏は「企業としてもグローバル人材の供給源が新たに生まれることを大いに歓迎したい」と語った。

■ 三菱ケミカル、中国 50 カ所植物工場

三菱ケミカルホールディングスは中国の農協組織と中国全土で野菜栽培システムの販売に乗り出す。

5月下旬に無農薬野菜を自動栽培するシステムの販売会社を合併で設立し、2017 年までに江蘇省など 15 省で 50 カ所に「植物工場」を売り込むという。

中国では農産物の残留農薬や土壌汚染が深刻化しており、安全な食品に対する消費者ニーズの高まりがあるため、これに应运えて中国市場を開拓する。

中国で植物工場の事業を展開するのは、三菱ケミ傘下で植物工場を手がける三菱樹脂アグリドリームで、江蘇省政府が直轄する農協組織「江蘇省チャイナコープ」の子会社と合併会社を設立して営業を始める。

中国で日本企業が商業ベースで植物工場事業を大規模展開するのは初めて。



中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

■ 中国不動産業界、「激変」不安に直面

中国全土の不動産市場に「激変」の不安が生じている。中古住宅成約件数から分譲住宅成約件数に至るまで、また北京・上海・広州の1線都市から杭州・成都などの2-4線都市に至るまで、前年同期比・前月比のすべてに「軒並み減少」の現象が見られるという。全国の不動産市場に暗雲が立ち込めており、万科企業などのデベロッパーも、未来の住宅市場に対して悲観的な態度を示している。

全国住宅市場成約件数は最低記録

北京市住宅・都市建設委員会の公式データによると、北京の5月1-3日にかけての中古住宅成約件数は31件と、前年同期比で82%減となり、2009年以来で最低の数値となった。

深圳市の5月1-3日の分譲住宅成約件数は49件のみで、前年同期の133件というデータと比較すると、6割以上の下げ幅を記録した。

上海の同期の分譲住宅成約件数は423件、広州市は405件と前年とほぼ横ばいになったが、これは成約件数を伸ばすための販促によるところが大きかった。

杭州は同期の市街地の成約件数が57件のみとなり、前年同期の212件と比べ、7割以上の下げ幅となった。

5月1-3日の54都市の住宅成約件数は9887件で、前年同期の1万4624件から32.5%減となった。そのうち1-2線都市の下げ幅が最大だったという。

不動産業界が「暴落」不安に直面

中国の不動産業界は「暴落」に直面しており、全体的に業績が悪化している。また過半数の企業の純利益が減少しており、これには業界大手の万科企業、招商地産、金地集団なども含まれている。

第1四半期の純利益が減少したのは、142社の不動産会社のうち過半数の74社に達している。

そのうち万科企業は、売上は前年同期比32%減の

94.9億元、純利益は5%減の15.3億元だった。

招商地産の第1四半期の売上は前年同期比18%増の72.5億元、純利益は6.8%減の7.5億元だった。

金地集団の業績は、売上は25.9%減の31.5億元、純利益は73.6%減の4934万元に落ち込んでいる。

専門家は「住宅市場は少なくとも3カ月、つまり今年8月にならなければ、市場の動向を最終的に確定することはできない」としている。

■ 天猫のモバイル取引額、PC 超える

アリババのデータによると、労働節の5月1日、インターネットショッピングサイト大手の天猫(Tmall)ではモバイル端末での取引額が全体の53.8%を占め、パソコン(PC)端末を初めて抜いたという。

2日から3日にかけては、モバイル取引額が全取引額に占める割合が平均49.8%となり、PCと拮抗した。連休中ユーザーの訪問回数が力強い伸びをみせ、モバイル端末はPCの88.2%に達し、前年同期比26%増加したという。

複数端末を通じた消費者へのサービスは、阿里巴巴集団にとって「クラウド端末」戦略の重要な構成要素になっている。

天猫の王煜磊総裁によると、もう一つのネットショッピング大手・淘宝のモバイルサイト・手機淘宝に比べ、天猫は新しい顧客端末を目指すのではなく、パーソナリ化とビッグデータを融合させたモバイル端末だ。天猫では、ブランドメーカーがこうしたデータを通じて、より大きなバリューを獲得することが可能だと説明している。

■ 中国国産アニメ映画、1億元時代に

中国では近年、国産アニメ映画が急速な発展を見せているが、今後2、3年のうちに、中国の映画興行収入の10分の1を占めるようになるとされている。

中国国家新聞出版広播電影電視(ラジオ・映画・テレビ)によると、「かつては、輸入アニメ映画が中国の同分野の興行収入のほとんどを占めているというのが現状だったが、ここ数年でそれが打破されようとしている。国産アニメ映画が頭角を現しており、興行収入が1億元を超える作品も出ている」と語った。

2013年、中国の人気アニメ・喜羊羊与灰太狼の劇場版「喜羊羊与灰太狼之喜氣羊羊過蛇年」が興行収入約1億2000万元を記録したのに続き、今年の第1四半期(1-3月)、人気アニメ・熊出没の3D劇場版「熊出没之奪宝熊兵」が興行収入2億4800万元を記録。中国国産アニメ映画の興行収入記録を塗り替えた。

13年、中国では国産アニメ映画29本が上映され、興行収入は前年比48%増の計6億4600万元と過去最高を記録した。うち、興行収入5000万元以上だったのは6作品で、アニメ映画の興行収入は中国の総興行収入の5.2%を占めているという。

(株)日本M&Aセンター(東証1部上場企業)と提携し、 「内田総研・北京M&Aセンター」をオープンしました。

内田総研・Group は、新たな時代の中国ビジネスをサポートするため、
(株)日本M&Aセンター(東証1部上場)と提携し、「北京M&Aセンター」を
内田総研のオフィス内にオープンしました。

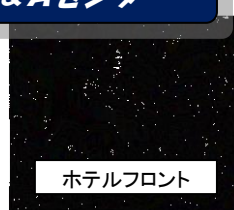
日本企業の中国ビジネスをグローバルに成功させるため、中国企業との
戦略的M&Aを積極的にサポートしています。

- | | |
|---|-----------------|
| 1 | ・戦略的な中国進出支援 |
| 2 | ・戦略的な中国展開支援 |
| 3 | ・戦略的なM&A展開支援 |
| 4 | ・レンタルオフィスでリスク軽減 |
| 5 | ・イベント会場での代理店募集 |
| 6 | ・セミナー会場での販売促進 |
| 7 | ・低価格での現地法人設立 |
| 8 | ・戦略的税務・法務・会計支援 |
| 9 | ・有利な撤退・戦略的M&A |

内田総研・北京M&Aセンター



龍頭大廈



ホテルフロント



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

「士業・net」 によるワンストップサービス

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11 (内田会計事務所)

TEL (10)8735-9091
TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
FAX (03)3898-1431